

酒田港国際物流拠点化推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策4 本県産業の海外展開力の強化						
	目的	成長が著しいアジア等の海外の活力を本県に取り込むため、地域経済のけん引役である中核企業や意欲ある中小企業が行う海外展開を力強く後押ししていく。						
	目標指標（R2）	海外取引を行う県内企業数	248社（R2年）					
	策定時の実績	202社（H26年）	現状	221社（H27年）	主要事業	国際物流の拡充		
事業名	酒田港国際物流拠点化推進事業費			担当課・担当	貿易振興課			
事業開始年度	平成25年度			事業終了（予定）年度	平成31年度			
事業の目的 （目指す姿を3行程度で簡潔に）	酒田港を日本海側の主要な国際物流拠点として発展させるため、酒田港取扱貨物量の拡大を図る。							
事業概要 （5行程度で簡潔に）	酒田港取扱貨物量の拡大に向けた利用促進策として以下の事業に取り組む。（財源：県1/2、酒田市1/2） ○酒田港コンテナ貨物利用促進助成（新規荷主助成、継続荷主助成、特殊梱包貨物荷主助成） ○酒田港ポートセールス事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：民間を含む関係機関で構成する”プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会（事務局：経済交流課）に負担金を支出し、官民一体となった効果的なポートセールス活動を実施するため。							
予算額・決算額 （単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	酒田港コンテナ貨物利用促進助成	20,000	18,715					
	酒田港ポートセールス事業	1,700	1,285					
	計	21,700	20,000	0	0	0		
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金	10,850	10,000					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	10,850	10,000					
	計	21,700	20,000	0	0	0		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ポートセールス回数	活動実績	件	301	347			
		当初見込み	件	250	250	250	250	250
成果指標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標 （所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	成果実績	TEU	28,365	25,321			
		目標値	TEU	30,800	31,100	35,000	37,400	
		達成度	%	92%	81%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

国内市場が縮小する中、県内事業者にとって、海外展開が有効な手段の1つであり、国際物流面での酒田港の発展が重要である。本県では、内外環境の変化等を踏まえて、本県の国際展開の基本指針となる新たな国際戦略となる「山形県国際戦略」を平成27年5月に策定した。本戦略では、酒田港の定期国際コンテナ航路の維持・拡充のために必要な取扱貨物量の増加を成果指標としており、平成25年(実績)7,797TEUから、計画目標年次である平成31年は35,000TEUを目標として設定している。短期アクションプランの目標年次である平成32年は、同貨物量を37,400TEUとしている。活動指標としては、酒田港の機能や助成制度の周知を図る企業や船社への継続的なポートセールス件数を設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となったポートセールスの展開や港湾機能の強化により、酒田港国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱個数は過去最高であった平成29年を下回ったものの、歴代2位の貨物量となる25,321個(達成度81%)となった。 ・目標値は、酒田港利用荷主の生産計画・販売計画等の聞き取り結果を踏まえ、さらに新規荷主の発掘等を考慮して定めたものであり、適正な水準にある。 ・酒田港利用荷主からは、航路の増便など、国際物流拠点としてのさらなる利便性の向上を求められており、本事業は必要不可欠な事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・酒田港の利用拡大に向けた取組みについては、管理主体でもある県が、地元自治体である酒田市や協議会を構成する関係団体等と連携して取り組んでいる。 ・本事業の予算については、県と酒田市が同額を負担して実施しており、負担割合としては望ましい形となっている。 ・港湾機能の強化については、県土整備部が国土交通省とも連携しながら進めている。当課は、整備により利便性が高まる酒田港の状況を県内外の企業や船社等に発信しながらポートセールス活動を実施している。 ・助成制度については、新規荷主の獲得に注力するためのメニューを盛り込むなど、酒田港の課題を踏まえながら必要な支援を実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・酒田市及び関係団体との協調・連携は必要であるが、管理主体でもある県の姿勢を示す必要がある。 ・県が中心となり、地元と連携し官民一体となって取り組んでいくことが必要である。
今改善の点課題	官民一体となった戦略的なポートセールスの展開や新規・継続利用荷主への利用拡大に効果的な助成により、国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、航路の充実に向けた船主への働きかけを実施する。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない